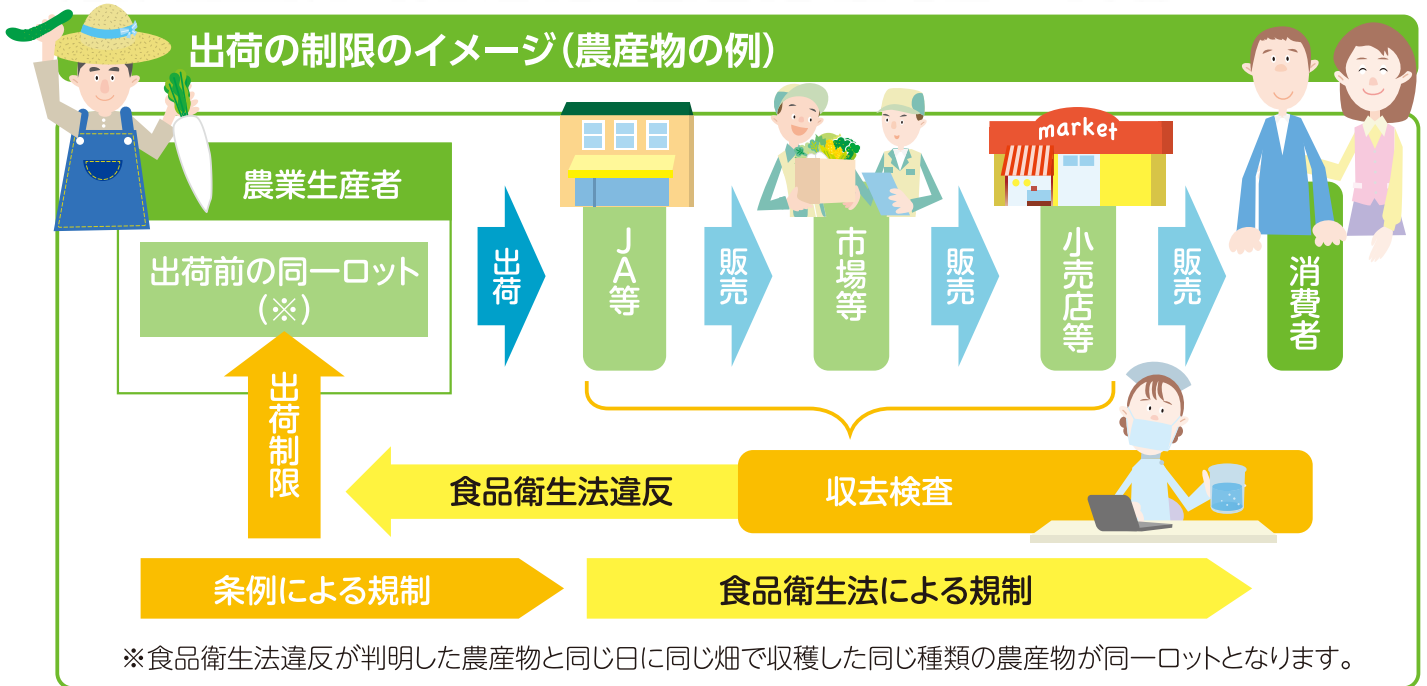


食品衛生法に違反する農林水産物の出荷の制限 (平成25年4月1日～)

平成25年4月1日から、山梨県食の安全・安心推進条例第26条の規定に基づき、行政検査により農薬の残留基準など食品衛生法の規格基準に違反する農林水産物が発見された場合には、同じ条件で収穫された同じ種類の農林水産物の出荷を制限し、県民の健康への悪影響の未然防止や健康被害の拡大防止を図ることとしています。



出荷の制限の対象となる農林水産物

- 食品衛生法第11条第1項の規定により定められた規格基準(食品中の放射性物質、カドミウム(米)、シアン化合物(豆類)の含有量)に適合しない農林水産物
- 食品中に残留する農薬、動物用医薬品、飼料添加物が、残留基準や人の健康を損なうおそれのない量として厚生労働大臣が定める量を超えて残留する農林水産物



「山梨県食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導の実施

県では、食品衛生法第24条第1項の規定に基づき、食品の安全性確保のため、「食中毒予防への取組み、本県の実情に合った重点的な監視指導等の実施、監視体制の充実や自主衛生管理の推進等」について定めた「食品衛生監視指導計画」を毎年度策定し、食品を扱う事業者に対して、効率的かつ効果的に監視指導を実施しています。

平成24年度は、山梨県内における患者数1,442人という過去最大の食中毒の発生、県外では、浅漬けによる腸管出血性大腸菌O157食中毒で複数の死者が出るなどの事案が発生し、食の安全・安心に対する信頼が揺らぎ、消費者の食に対する不安が増大しています。

これらの状況を踏まえ、「食品衛生監視指導計画」において「重点的に監視指導する事項」を定め、必要な対策を的確に実施することにより、消費者の食の安全・安心に対する信頼確保を目指していきます。

食品供給行程(フードチェーン)各段階における監視指導及び連携

- 食品等事業者への指導・食品の監視
- 情報提供・啓発活動

生産

製造・加工

流通・販売

消費

農政部等 監視指導

福祉保健部 監視指導

連携

平成24年度 消費生活に関するアンケート調査結果

県民の皆さんの「消費生活」や「食の安全・安心」に係る意識や実態を調査し、今後の県の施策に反映させることを目的に、アンケート調査を実施しました。

調査時期:平成24年7月

調査対象:県政モニター

回答者数:317名(男性164人、女性153人)

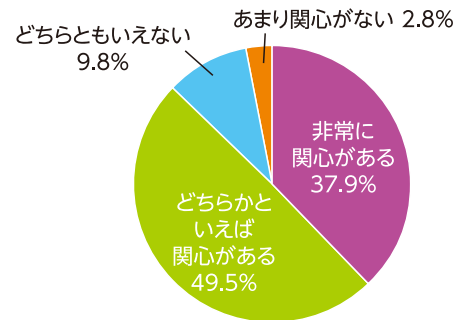
Q1 消費者問題(悪質商法・製品事故・食品偽装など)について関心がありますか?

- 消費者問題に「非常に関心がある」または「どちらかといえば関心がある」と答えた人は全体の87.4%(男性の87.2%、女性の87.6%)でした。
- 一方、「あまり関心がない」または「関心がない」と答えた人は全体の2.8%(男性の4.3%、女性の1.3%)でした。
- 「どちらともいえない」と答えた人は全体の9.8%(男性の8.5%、女性の11.1%)でした。

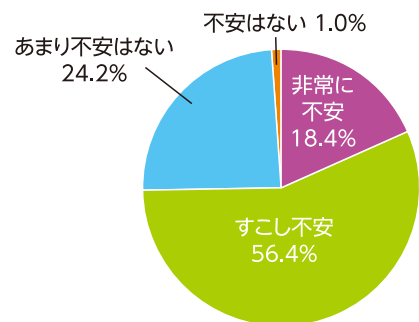
→ どのような消費者問題に関心がありますか?

- 「食品の安全性について」の関心が一番多く(85.5%)、次いで、「強引な勧誘や悪質商法の手口と対策について」(57.6%)、「省エネやエコなどの環境問題について」(44.9%)の順になっています。

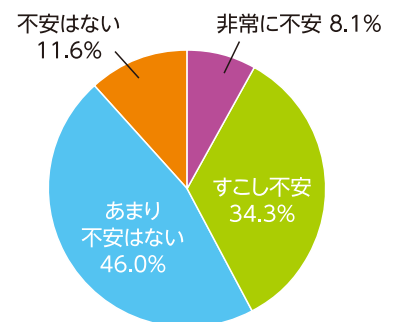
【Q1のグラフ】



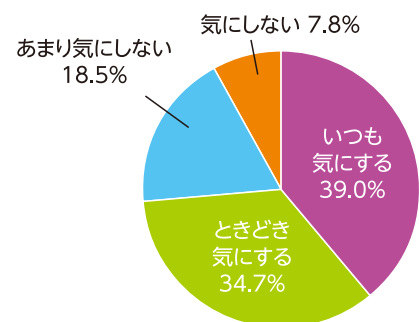
【Q2のグラフ】



【Q3のグラフ】



【Q4のグラフ】



Q2 食品の安全性についてどのように感じていますか?

- 「非常に不安」または「少し不安」と答えた人は全体の74.8%(男性の66.0%、女性の84.1%)でした。
- 一方、「あまり不安はない」または「不安はない」と答えた人は全体の25.2%(男性の34.0%、女性の15.9%)でした。
- 食品の安全性に不安を感じている人が多いことが伺えます。

→ どのような点に不安を感じていますか?

- 「食品表示の信頼性(偽装や不正がないか)」に不安を感じている人が一番多く(75.3%)、次いで、「食品添加物の健康への影響」(62.3%)、「輸入食品の安全性」(61.9%)の順になっています。

Q3 食品中に含まれる放射性物質への不安がありますか?

- 「非常に不安」または「少し不安」と答えた人は全体の42.4%(男性の35.8%、女性の49.3%)でした。
- 一方、「あまり不安はない」または「不安はない」と答えた人は全体の57.6%(男性の64.2%、女性の50.7%)でした。

Q4 国産の食品を購入する際に、その食品やその原材料がどの都道府県で生産されたか気にされますか?

- 「いつも気にする」または「ときどき気にする」と答えた人は全体の73.7%(男性の67.1%、女性の80.7%)でした。
- 一方、「あまり気にしない」または「気にしない」と答えた人は全体の26.3%(男性の32.9%、女性の19.3%)でした。
- 多くの方が、「国産」よりも詳しい原産地情報を求めていることが伺えます。

→ 気にされるのは、どのような理由からでしょうか?

- 「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」との理由が一番多く(50.2%)、次いで、「産地によって品質(味)が異なるから」(42.7%)、「自分が住んでいる地域など、特定の地域の食品を買いたいから」(37.4%)の順になっています。

詳細については、県ホームページに掲載しています。

URL: <http://www.pref.yamanashi.jp/koucho/documents/syouhi.pdf>